

令和6年度全国学力・学習状況調査における

北九州市立 広徳 中学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、3年生を対象として、令和6年4月18日（木）に、「教科（国語、数学）に関する調査」、文部科学省が指定した日（4月10日から4月30日の間）に「生徒質問調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思います。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

- 教科に関する調査（国語、数学）

教科に関する調査（国語、数学）
① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
② 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に関わる内容

※調査では、上記①と②を一体的に問うこととする。

- 生徒質問調査

生徒質問調査
○学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

3. 教科に関する調査結果の概要

- 全国・本市の学力調査（国語、数学）の結果

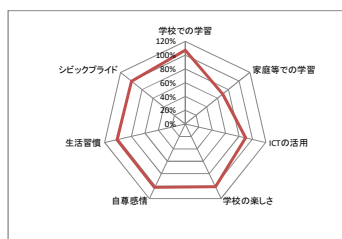
本年度の結果	国語		数学	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	8.5	57	7.8	49
全国	8.7	58	8.4	53

- 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	・書くことの問題や、我が国の言語文化に関する問題の平均正答率が全国平均を上回っている。一方で、言葉の特徴や使い方に関する事項や、話すこと・聞くことについて課題が残った。話し合い等の言語活動を工夫することが必要である。	全国平均正答率との比較
	よくできた問題	・書くことの内容において、自分の考えが伝わる文章にする工夫ができるかをみる問題の正答率が高い	下回っている
	努力が必要な問題	・質問しながら話の内容を捉えたり他者の発言と結び付けて自分の考えをまとめる問題の正答率が低い	

数学	全体的な傾向や特徴など	・関数や数と式についての問題に関して、平均正答率が全国平均を上回っている。一方で、データを活用・分析するとともに事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数学的に説明することができかをみる問題に関して、課題が残った。	全国平均正答率との比較
	よくできた問題	・グラフの傾きや交点の意味を事象に即して解釈することができかをみる関数の問題で正答率が高い	下回っている
	努力が必要な問題	・確率や図形移動についての問題、筋道を立てて考え証明できるかどうかをみる問題の正答率が低い	

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問調査結果の概要



質問調査の結果分析
・「自分には、よいところがあると思いますか」「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか」との問いに対して約90%の生徒が肯定的に回答しており、自尊感情の高い生徒が多い。
・「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか」「授業では、自分の考えをまとめる活動を行っていましたか」との問いに対して肯定的回答が全国平均を大幅に上回っており、学校での学習に対して努力している姿勢がみられる。
・「学校の授業時間以外（平日や土日を含む）に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」と回答した割合が低かった。今後は、家庭学習の充実に向けた取り組みを啓発していく。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

- 教科に関する取組

・主体的・対話的で深い学びや個別最適な学びが、生徒の自己有用感等に影響を与えることを踏まえ、「できた（達成）」「わかった（理解）」「おもしろい（興味）」と思える授業にするためにも、ICT機器の活用をもっと進めていく。具体的に①考えをまとめる、発表・表現する場面での活用②課題解決に取り組む学習活動での活用③家庭学習での活用を図る。

- 家庭生活習慣等に関する取組

・家庭学習の定着を図るために、自主学習ノート（K-work）の徹底・活用を周知する。また、小中一貫教育として、小学校高学年から取り組めるように推進していく。

・スマートフォンやSNSの正しい使い方について、関係機関と連携し、講演による情報提供や啓発活動を行う。